

持続可能な米の生産 に向けて

令和4年8月24日

全国農業協同組合中央会

全国農業協同組合連合会

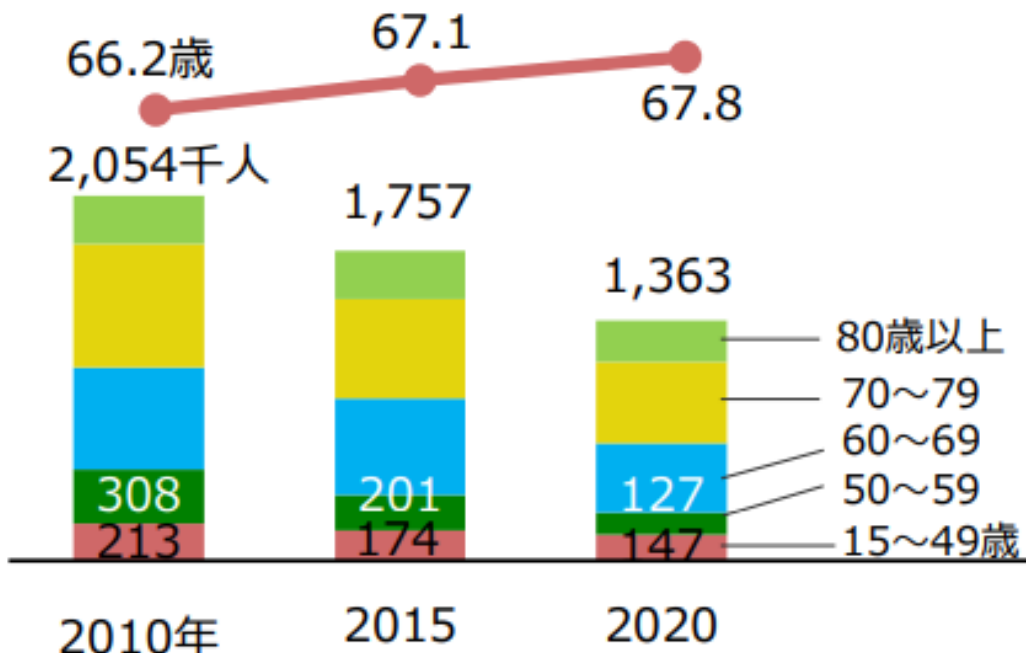
目次

1. 水田面積と農家数の推移
2. 米の生産コスト
3. 物財費の高騰
4. 直近の米の需要と供給
5. ごはんの経済性
6. 米の消費拡大
7. 食料安全保障

1. 水田面積と農家数の推移

- 近年、農業者の高齢化が進行し、基幹的農業従事者数の減少が続いています。なお、国は、2040年には基幹的農業従事者数は2020年比▲69%に減少すると試算しています。
- 水田作付面積は長期的に減少を続けており、その中に占める主食用米の作付面積の割合も低下しています。なお、国は、2040年には農地面積は2020年比▲11%に減少すると試算しています。

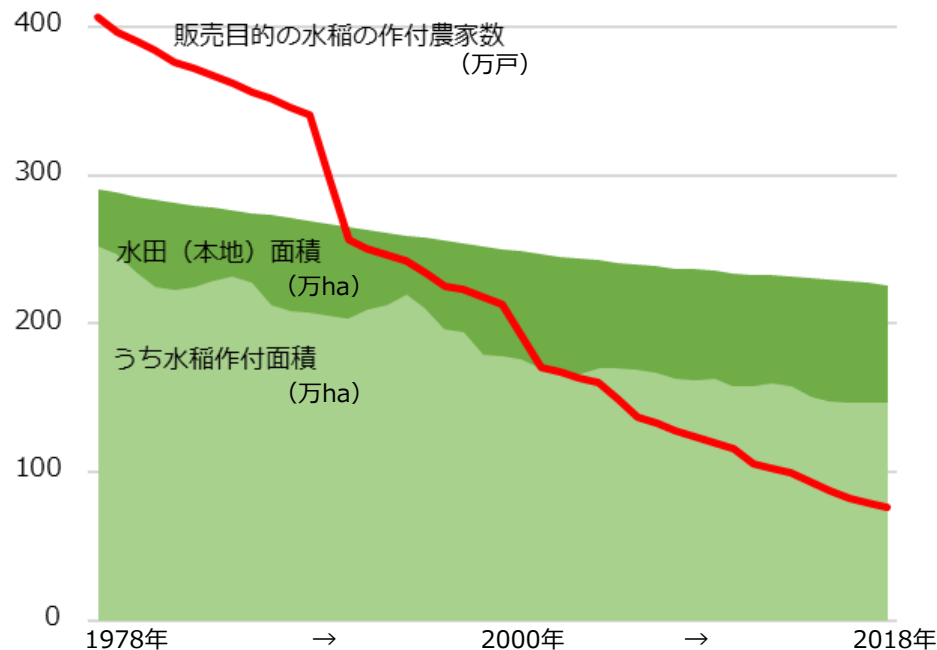
基幹的農業従事者数と平均年齢



資料：農林水産省「2020年農林業センサス」、「2015年農林業センサス」(組替集計)、「2010年世界農林業センサス」(組替集計)

注：各年2月1日時点の数値

水田面積等の推移



⇒約40年間で、

水田面積は▲60万ha (78%)

水稻作付は▲105万ha (58%)

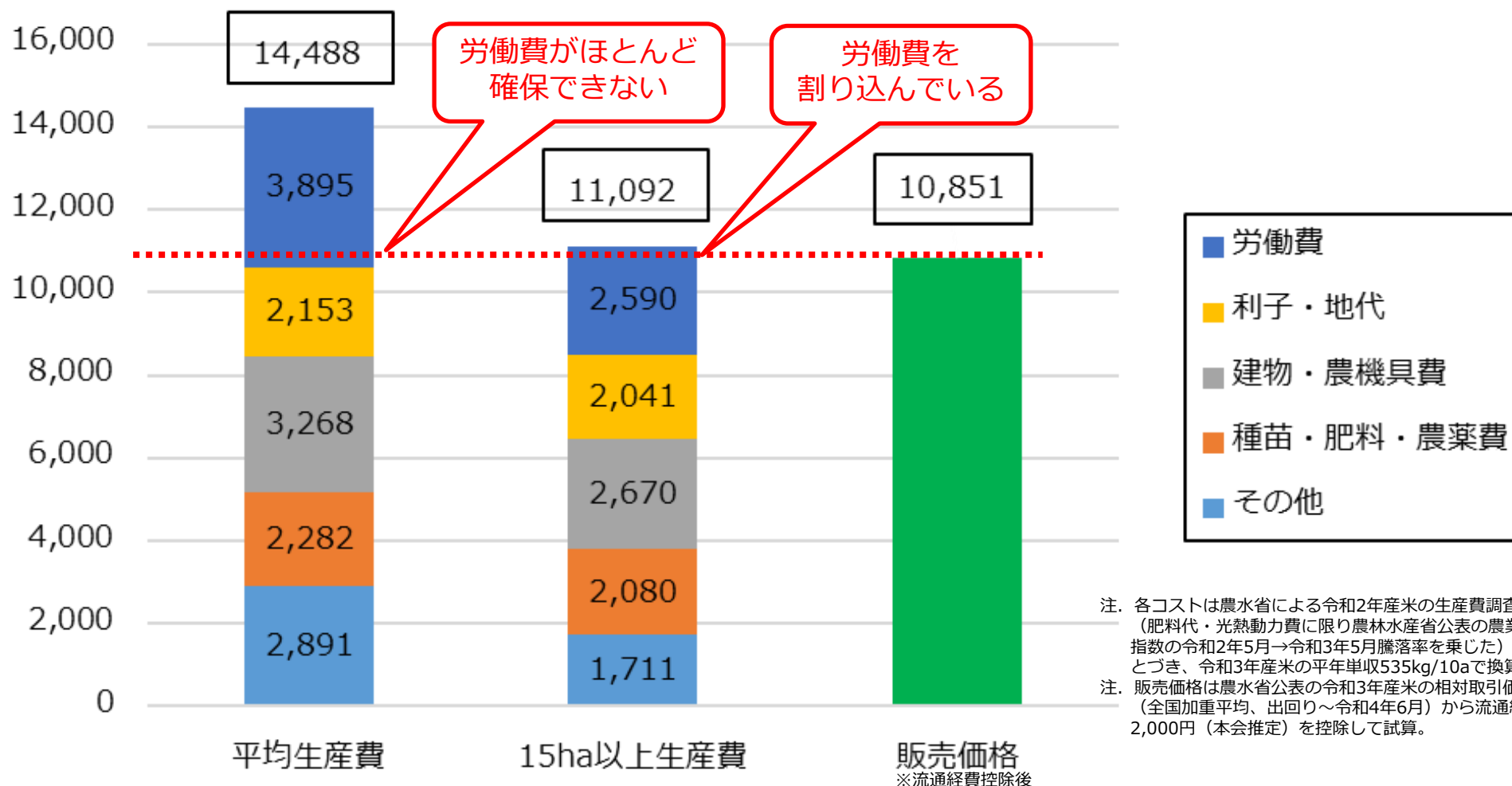
農家戸数は▲330万戸 (19%)

(出典) 農水省データをもとにJ Aグループ作成。なお、販売目的の水稻の作付農家数は1989年以前は総農家の数値であり、非公表年は前後年の中間値を置いた。

2. 米の生産コスト

- 現行の米の販売価格（流通経費控除後）水準は、生産コストを下回っており、労働費等をまかなえない構造となっています。
- 大規模化の進展等により生産コストの低減は進んでいるものの限界があり、15ha以上の担い手経営体においても、コスト割れとなっています。

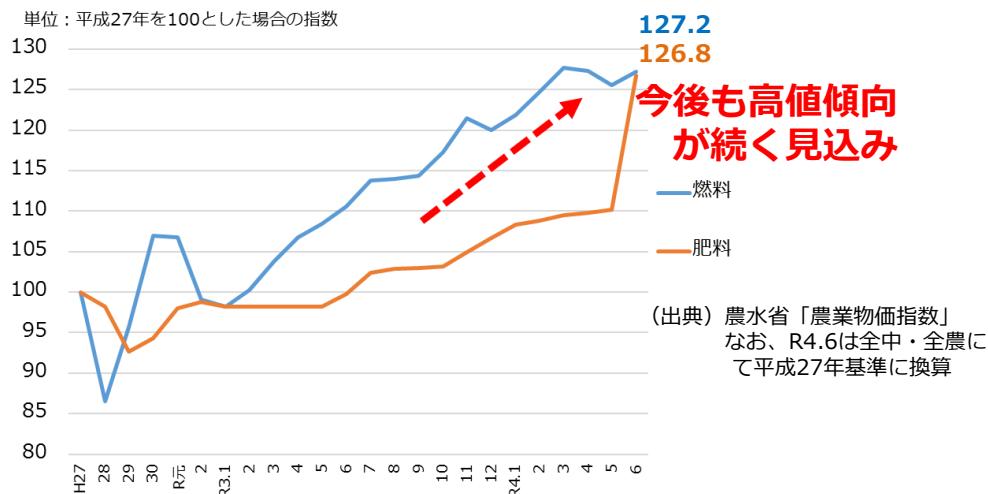
単位：60kgあたり円



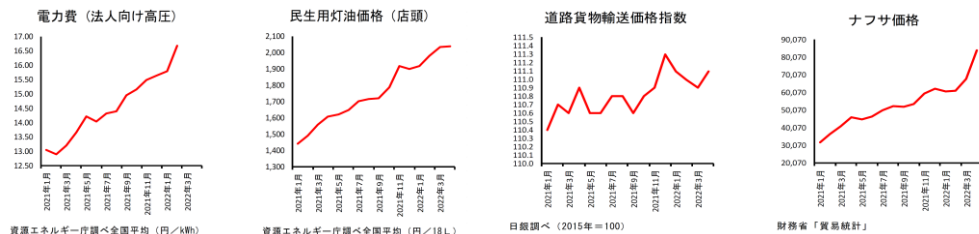
3. 物財費の高騰

- 米の生産に係る物財費のうち、原油の市況については、ロシアによるウクライナ侵攻後は、調達不安から急騰し、以降も高値水準で推移しています。また、肥料については、中国の内需優先政策、ロシア等への経済制裁などにより、主要輸出国の輸出が停滞し、国際市況は上昇しています。
- いずれも高値傾向が継続すると見込まれるため、米の生産コストはさらに増加し、生産者の経営を圧迫することが懸念されます。
- また、卸段階での経費（電力費、燃料費、運賃、包装容器代）も高騰しています。

農業物価指数の推移

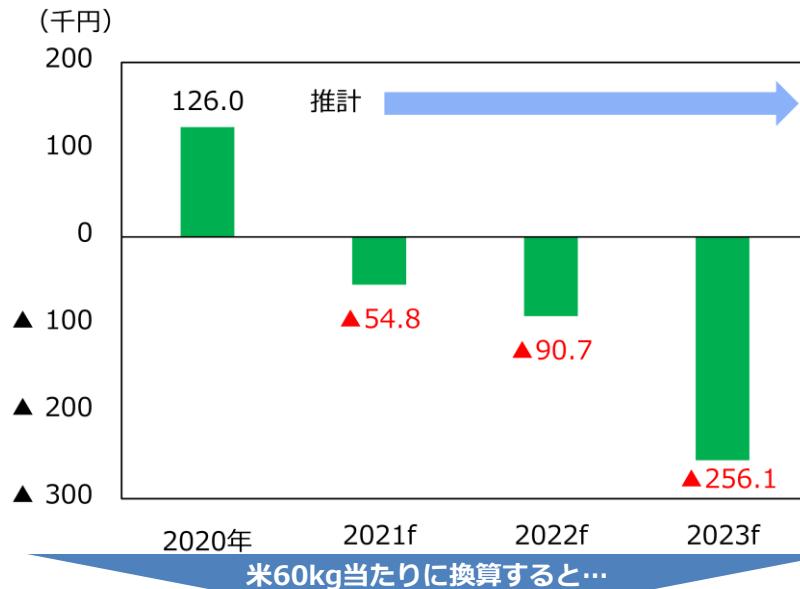


卸段階での諸経費の推移



（出典）全国米穀販売事業共済協同組合「コメ諸経費高騰にご理解のお願い」

水田作経営（個人経営体）の農業所得の変化



(60kgあたり円)

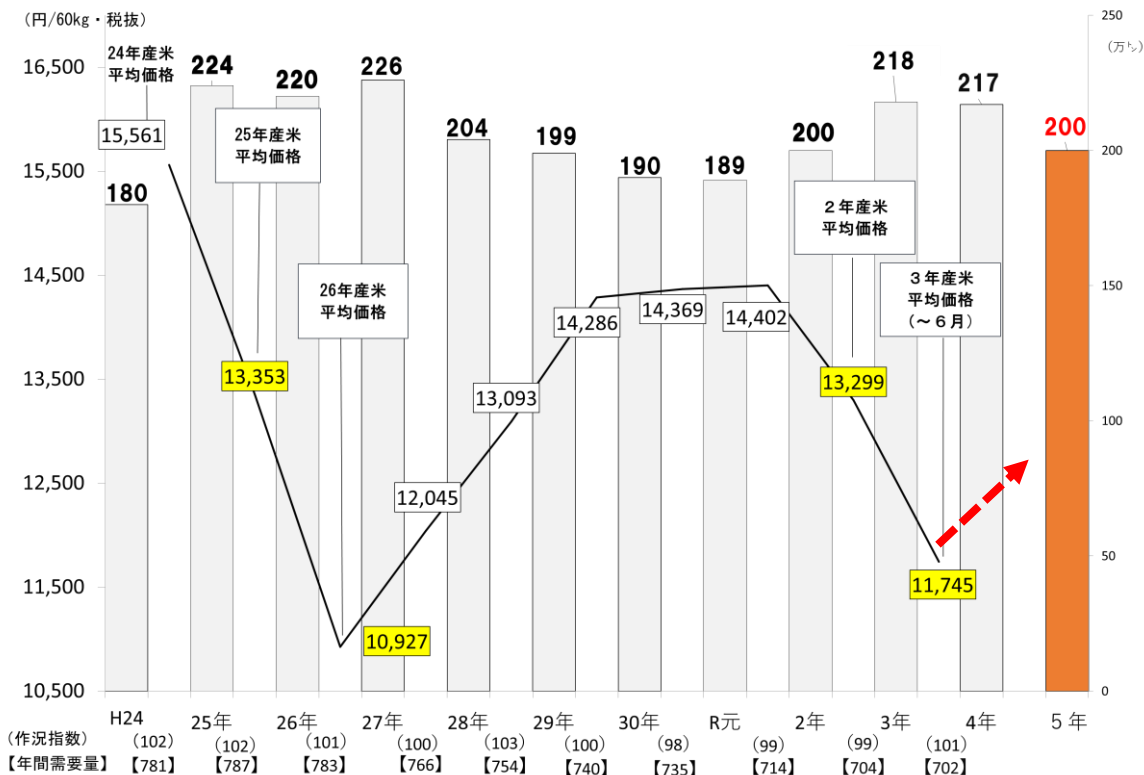
	2020年	2021(推計)	2022(推計)	2023(推計)
所得	729円	▲317円	▲525円	▲1,481円
増減要因	—	米価下落	物財費高騰	物財費高騰

（出典）農林中金総合研究所「世界と日本の食糧安全保障を考える～ウクライナ危機長期化を受けて～」を基に全中・全農で試算（調査対象の平均作付け面積1.95ha、2020年産全国平均収穫量531kg/10aで換算）

4. 直近の米の需要と供給

- 需給緩和により令和2・3年産米の価格が大幅に下落したことを受け、生産現場では需要に応じた生産を進め、令和3・4年産米は麦・大豆・非主食用米等への作付転換が進みました。
- また、コロナ禍の影響からの需要回復および小麦製品からの需要シフトにより、米の需要減少ペースが緩やかになっています。
- このため、米の在庫水準が減少傾向となり、需給状況が改善することから、今後、米の価格は回復していく見込みです。

6月末民間在庫と相対価格の推移



主食用米等の需給見通し<農林水産省>

(単位: 万ト)

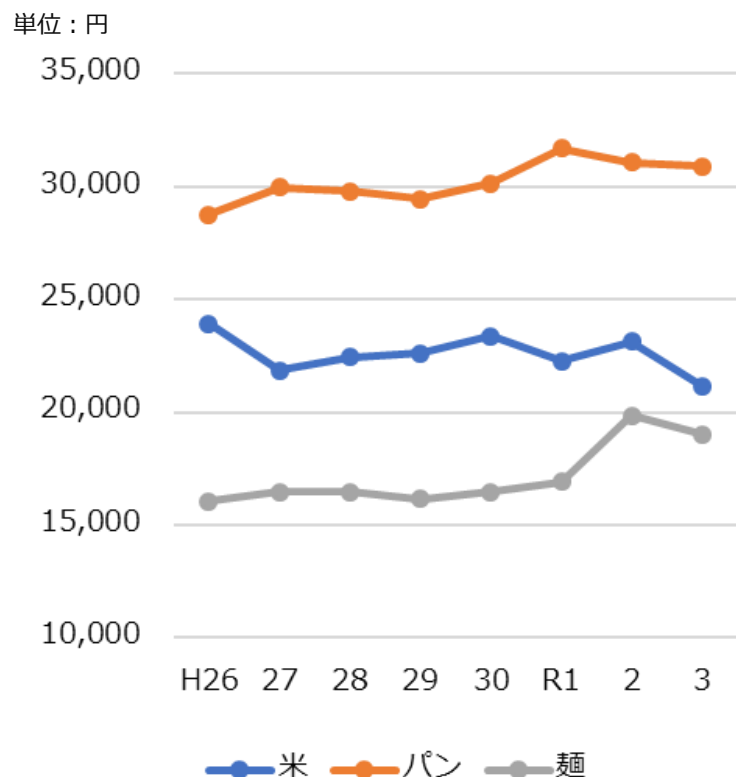
			基本指針
令和3/4年	3年6月末民間在庫量	A	218
	3年産主食用米等生産量	B	701
	供給量計	C=A+B	919
	需要量	D	702
	4年6月末民間在庫量	E=C-D	217

令和4/5年	4年6月末民間在庫量	E	217
	4年産主食用米等生産量	F	675
	供給量計	G=E+F	892
	需要量	H	692
	5年6月末民間在庫量	I=G-H	200

5. ごはんの経済性

- 1世帯当たり年間の支出金額をみると、パン・めん類への支出金額は増加傾向にある一方で、米への支出金額は減少傾向にあります。
- 仮に2,000円/5kgの精米を購入した場合、茶わん1杯（精米65g程度）あたりのお米の値段は約26円程度であり、非常に経済的な食べ物と言えます。

【米・パン・めん類の1世帯当たり年間の支出金額】



出典：総務省「家計調査」をもとに作成
(注) 家計収支編 二人以上の世帯の数値を使用

【お茶わん1杯あたりの値段（イメージ）】



注：各商品の単価は、総務省統計局「小売物価統計（2022年7月）」に基づく。

6. 米の消費拡大

- J Aグループでは、「お米を食べる=人や社会を豊かにする」ことに共感する企業・大学・行政等と連携したプラットフォーム「おコメ 食べて 笑おう」を今秋スタート予定です。
- また、米の効能や誤解（太る）の払拭につながる情報配信HPや各種資材も用意しております。
- 主旨や内容をご検討いただき、プラットフォームへのご参画、情報配信へのご協力をお願いします。

連携プラットフォーム 取り組み主旨

米消費減少と米価下落は、
農業生産基盤の衰退に留まらず、

全ての国民、

多くの地域・産業に影響します。

国民：食料安全保障

行政：地域経済・人口

交通：沿線経済・人口

観光：景観・伝統文化

運輸：上り貨物量

製造：関連商品売上

サービス：関連売上

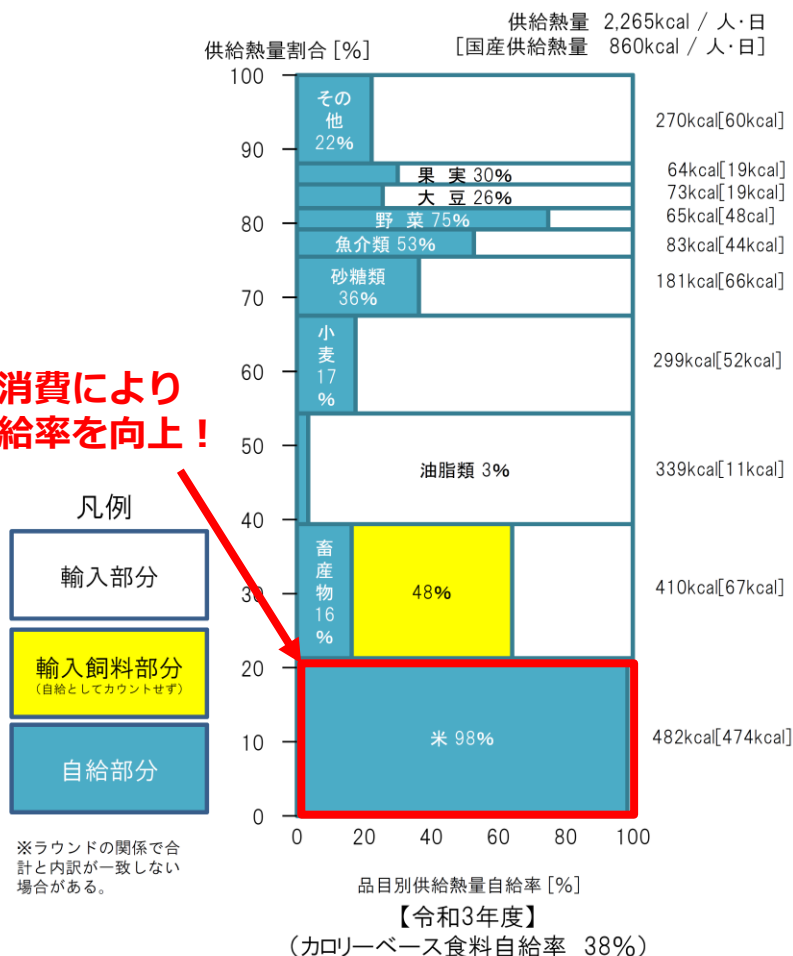
豊かで幸せな社会のために
私たちは提言します。

「おコメ 食べて 笑おう！」

7. 食料安全保障

- 日本の食料自給率は38%まで低下しています（令和3年度・カロリーベース）。
- 国産米を安定的に生産・消費することにより、万が一、海外での戦乱や災害等により食糧不足が生じた場合でも、しっかりと供給を確保することができます。
- また、海外からの農畜産物の輸入による温室効果ガスの発生を減らすことにより、SDGsを達成するためにも国産米の消費は意義のあるものと言えます。

**国産米の消費により
食料自給率を向上！**



日本で食べるものは、日本で作る
「国消国産」をいっしょに考えよう

生きるために欠かせない食料は、日本で作ったほうが安心

新型コロナウイルスの感染が広がりがり始めたとき、マスク不足が大きな問題になりました。もしこれが食料だったら、どうなっていたでしょうか。いざという時、マスクのような工業製品は急いで作れますが、農地を耕し、自然と調和しながら、長い年月をかけて育てられる農畜産物は、不足したからといってすぐに作れるわけではありません。

日本の「食」をとりまく5つのリスク

- 食料自給率の低迷: 食料の多くを輸入に頼り続けている
- 農業生産基盤の弱体化: 農家の減少と高齢化、農地の減少が進む
- 自然災害の多発: 世界と日本の農業が多くの災害に直撃される
- 世界的な人口増加: 世界の人口増加で食料不足が懸念される
- 国際化の進展: 輸入増加で食料自給率低下の可能性がある

日本の「食」は今さまざまなリスクに直面

今、日本の食料自給率は38%です。つまり食料の約6割を輸入に頼っているのです。その大きな要因は、農家の減少や高齢化など、生産基盤の弱体化です。さらに、日本も含めた世界中で自然災害が多発しています。もし、日本が多くの食料を輸入している国で自然災害などが発生し、食料生産が大幅に減少したら、日本の食生活にも多大な影響を及ぼしかねませんが、食料の輸入は増加しているのです。さらに、今後も世界的な人口増加が予測される中、日本ではこれから先ずと、食料を輸入し続けられるのかという懸念もあります。このように、日本の「食」は、多くのリスクに直面しているのです。

だから今! 「国消国産」で、「食」の安心を次の世代に

そのようなリスクにさらされている中で、JAグループは、「国民が必要とし「消費」する食料は、できるだけその「国」で「生産」する、「国消国産」という考え方を提起しました。私たちの毎日の「食」の安心はもちろん、子どもや孫たちの世代にまで、この日本という土地で豊かな実りが絶えることのないように、おいしい食卓を囲む笑顔が絶えることのないように、「国消国産」は、日本の「食」のこれらにとって、大きな意義をもっています。

※JAグループがリーダー・材料

※ JA全中作成

(出典) 農水省資料(一部加筆)